

目次

財務状況および業績の検討と分析	18
連結財務諸表.....	20
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	22
連結資本勘定変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書	24
連結財務諸表注記.....	25
公認会計士の監査報告書	41
要約財務データ	42
株式データ	43

経営成績

2000年3月31日終了の当会計年度において、セコム(株)は、セキュリティサービスを中心に情報システム、メディカルサービス、教育サービス、損害保険、地理情報システム、不動産事業等の事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品開発に努めるなど、積極的に事業の拡充を図りました。こうした経営努力に加え、当期初めて(株)パスコおよびセコム損害保険(株)の売上が加わったことから、売上高およびその他の収入合計は前期比4.6%増の4,124億円に達しました。

業務部門別に見ますと、セントラライズドシステムおよびその他のセキュリティサービスを含む契約関係収入は、前期比1.7%増の2,707億円で、売上高およびその他の収入合計の65.7%(前期は67.6%)を占めました。商品、ソフトウェア、メディカルサービスおよび不動産事業の売上高は前期比20.5%増の975億円で、売上高およびその他の収入合計の23.6%(前期は20.5%)となりました。当期から独立表示された保険サービス事業収入は前期比6.4倍の300億円で、売上高およびその他の収入合計の7.3%(前期は1.2%)となりました。投資有価証券売却益(純額)は55億円、受取利息およびその他の収入は88億円でした。投資有価証券売却益のうち、43億円は子会社のセコムテクノサービス(株)を東京証券取引所市場第二部に株式上場したことによるものです。

当期の売上原価および費用総額は、前期比9.0%増の3,396

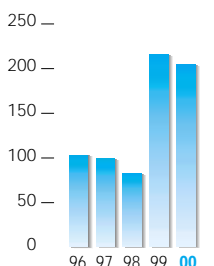
億円でした。その主な増加要因は、各業務部門の売上規模の拡大によるものでした。その内訳として、セントラライズドシステムおよびその他のセキュリティサービスを含む契約関係収入原価は、人件費の増加などにより前期比1.5%増の1,419億円でした。これは契約関係収入の52.4%(前期は52.5%)となります。商品、ソフトウェア、メディカルサービスおよび不動産事業の売上原価は、パスコなどの売上原価が加わったことから前期比13.5%増の700億円となり、売上高に対する比率は前期の76.2%から71.8%に減少しました。保険サービス事業の原価は、前期比4.7倍の189億円で、保険サービス事業収入の63.1%(前期は85.4%)となりました。

販売費および一般管理費は、前期比23億円(2.3%)増加し991億円となり、売上高およびその他の収入合計に占める割合は24.0%(前期は24.6%)となりました。主な増加要因としては、研究開発費が前期の48億円より増加して60億円となったことが挙げられます。その他費用は前期比4.1%増の84億円でした。

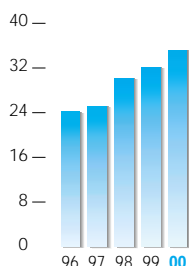
当期の税引前利益は、子会社3社の株式売却益359億円を計上した前期に比べ有価証券売却益が302億円減少したことから、12.0%減少して728億円となりました。

当会計年度では、法人税等は前期より97億円減少して227億円となりました(連結財務諸表注記15を参照)。当期純利益は、前期比5.0%減の474億円となりました。当期純利益率は11.5%(前期は12.7%)でした。基本的EPSに基づく1株当り

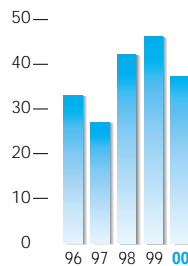
1株当り当期純利益
(単位:円)



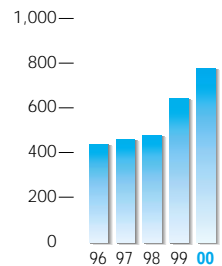
1株当り配当金
(単位:円)



設備投資額
(単位:10億円)



総資産
(単位:10億円)



の当期純利益は、前期の214.51円より203.67円となり、希薄化後EPSに基づく1株当り当期純利益は前期の214.09円より203.52円となりました（連結財務諸表注記2を参照）。なお、2000年6月29日開催の株主総会において、1株当り40円の現金配当金が承認されました。

財政状態

2000年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、7,795億円で、前期比21.2%の増加でした。その内訳を見ますと、現金・預金および現金同等物は前期比0.1%増の1,313億円、定期預金は前期比8.8%減の163億円、有価証券は前期比4.6%増の916億円となりました。当期より預入期間が3カ月を超える定期預金を現金および現金同等物から区分し、独立表示しており、連結キャッシュ・フロー計算書も過年度に遡って修正しています。一方、売掛金および受取手形は、当期初めて連結子会社となったパスコの売掛金が増加したことなどにより、前期比172.0%増の479億円となりました。また棚卸資産は、セコムホームライフ(株)の販売用不動産が増加したため、前期比123.9%増の524億円となりました。その結果、流動資産は、前期比19.6%増の4,330億円となりました。当会計年度の流動比率は、前期の2.4倍から2.0倍になりました。

減価償却費控除後の有形固定資産は、建物および構築物、警報機器、警報設備、機械装置・器具備品および車両が増加したため、前期比9.6%増の1,707億円となりました。その他の資産は、営業権が増加したことなどにより、前期比43.7%増の163億円となりました（連結財務諸表注記5を参照）。

流動負債合計は前期比45.1%増の2,194億円でした。これは、パスコの短期借入金が増加したことやセコムホームライフによるマンション開発のための短期借入金の増加により、短期借入金が増加したため、前期比128.3%増の747億円になったことなどによるものです。また、固定負債は、セコム損害保険の保険契約預り金が増加したため、前期比32.3%増加し761億円になったことなどから、前期比5.3%増の1,574億円となりました。

資本勘定は、前期比14.3%増の3,739億円でした。その他の剰余金が384億円増加しており、また未実現有価証券評価益も42億円増加しています。パスコを連結したこと、セコムホームライフによるマンション開発のための短期借入金が増加したこと、およびセコム損害保険の保険契約預り金が増加したことなどにより負債金額が増加した結果、自己資本比率は相対的に低下し、前期の50.8%から48.0%に減少しました。

キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。

セコムは、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

当会計年度中、営業活動から得た現金・預金(純額)は、前期比379億円増加の691億円となりました。主な要因は、買掛金および前受契約料の増加が271億円(前期比258億円の増加)および保険契約の増加による保険契約預り金が増加した186億円増加したものです。減価償却費および償却費は前期比37億円増加の342億円でした。

投資活動に使用した現金・預金(純額)は、前期比804億円増加して、810億円となりました。主な項目は、有形固定資産の購入が375億円、有価証券取得が269億円、長期貸付による支出が247億円です。

財務活動から得た現金・預金(純額)は、前期比33億円増加して127億円となりました。主な要因は、当期より営業活動から財務活動に振り替えられた少数株主からの子会社の増資に伴う払込が48億円増加し54億円となったためです（連結財務諸表注記22を参照）。

当会計年度中の配当金の支払いは、1株当りの配当金が前期の65円から70円(株式分割調整前)に増加したことにより、6億円増加し、81億円となりました。

上記により、当社の2000年3月期の現金・預金および現金同等物残高は、前期比1億円増加の1,313億円となりました。

連結貸借対照表

セコム株式会社および連結子会社
2000年および1999年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2000	1999	3月31日現在
流動資産：			
現金・預金および現金同等物（注記6および19）	¥131,329	¥131,186	\$1,238,953
定期預金（注記19）	16,291	17,860	153,689
CD補填用現金・預金（注記7および19）	37,492	43,703	353,698
有価証券（注記8）	91,640	87,597	864,528
売掛金および受取手形（注記19）	47,930	17,621	452,170
未収契約料（注記19）	12,151	11,905	114,632
棚卸資産（注記9）	52,400	23,403	494,339
短期貸付金および未収入金（注記19）	29,714	20,559	280,321
貸倒引当金	(974)	(1,590)	(9,189)
繰延保険契約費（注記12）	1,901	2,034	17,934
繰延税金（注記15）	4,383	986	41,349
その他の流動資産	8,733	6,860	82,387
流動資産合計	432,990	362,124	4,084,811
投資および貸付金：			
投資有価証券（注記8）	77,143	46,468	727,764
関連会社に対する投資（注記10）	24,635	23,631	232,406
長期未収入金（注記19）	42,813	27,546	403,896
敷金および保証金	9,773	8,526	92,198
その他投資等	10,857	9,657	102,424
貸倒引当金	(5,637)	(1,620)	(53,179)
	159,584	114,208	1,505,509
有形固定資産（注記11および18）：			
土地	45,319	41,240	427,538
建物および構築物	60,768	54,276	573,283
警報設備	88,151	80,540	831,613
警報機器	141,908	124,981	1,338,755
機械装置・器具備品および車両	45,025	34,450	424,764
建設仮勘定	3,692	3,163	34,830
	384,863	338,650	3,630,783
減価償却累計額	(214,171)	(182,857)	(2,020,481)
	170,692	155,793	1,610,302
その他の資産：			
電信電話専用施設利用権	3,881	4,514	36,613
営業権（注記5）	5,813	321	54,840
無形固定資産その他	6,588	6,494	62,151
	16,282	11,329	153,604
	¥779,548	¥643,454	\$7,354,226

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル（注記3）
	2000	1999	2000
負債および資本			
流動負債:			
短期借入金(注記7,11および19)	¥ 74,660	¥ 32,704	\$ 704,340
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記11,18および19)	5,715	9,849	53,915
支払手形および買掛金(注記19)	16,342	9,692	154,170
その他未払金	35,803	11,032	337,764
預り金(注記19)	20,549	28,617	193,858
前受契約料	26,087	23,750	246,104
未払費用等			
未払法人税等	13,647	16,941	128,745
未払給与等(注記19)	11,915	10,373	112,406
その他の流動負債	14,698	8,293	138,660
流動負債合計	219,416	151,251	2,069,962
固定負債:			
長期借入債務(注記11,18および19)	23,599	21,511	222,632
預り保証金	17,174	17,325	162,019
未払退職・年金費用(注記13)	10,021	21,238	94,538
保険契約債務(注記12)	25,884	30,110	244,188
保険契約預り金(注記12)	76,103	57,532	717,953
長期繰延税金(注記15)	4,620	1,828	43,585
	157,401	149,544	1,484,915
少数株主持分	28,819	15,512	271,877
資本:			
資本金 額面1株当り50円(注記16および21)			
授權株式数 300,000,000株			
発行済株式数 2000年3月31日現在 233,075,442株	66,097	—	623,557
1999年3月31日現在 116,392,109株	—	65,710	—
資本準備金(注記16および21)	79,713	79,318	752,009
利益準備金(注記16)	7,587	6,677	71,576
その他の剰余金	222,344	183,968	2,097,585
その他の包括利益累積額			
未実現有価証券評価益(注記8)	17,272	13,068	162,943
追加最小年金債務調整額(注記13)	(765)	(8,819)	(7,217)
累積外貨換算調整額	(18,294)	(12,656)	(172,585)
	373,954	327,266	3,527,868
差引 自己株式			
(2000年3月31日現在 4,840株、1999年3月31日現在 11,817株)	42	119	396
	373,912	327,147	3,527,472
契約債務および偶発債務(注記20)			
	¥779,548	¥643,454	\$7,354,226

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結損益計算書

セコム株式会社および連結子会社
2000年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2000	1999	1998	2000	
売上高およびその他の収入：					
契約関係収入	¥270,741	¥266,346	¥254,493	\$2,554,160	
商品、ソフトウェア、メディカルサービスおよび不動産売上高	97,465	80,902	56,902	919,481	
保険サービス収入	29,985	4,678	5,282	282,877	
投資有価証券売却益(純額)(注記22)	5,454	35,700	570	51,453	
受取利息およびその他収入(注記14)	8,752	6,520	5,557	82,566	
	412,397	394,146	322,804	3,890,537	
売上原価および費用：					
契約関係収入原価	141,901	139,764	131,633	1,338,689	
商品、ソフトウェア、メディカルサービスおよび不動産売上原価	70,013	61,682	39,105	660,500	
保険サービス原価	18,908	3,995	4,621	178,377	
販売費および一般管理費(注記17)	99,108	96,837	89,877	934,981	
支払利息	1,229	1,078	1,051	11,594	
その他費用(注記14)	8,431	8,097	4,654	79,538	
	339,590	311,453	270,941	3,203,679	
税引前利益	72,807	82,693	51,863	686,858	
法人税等(注記15)：					
当年度分	27,396	34,946	31,533	258,452	
繰延税額	(4,727)	(2,573)	(683)	(44,594)	
	22,669	32,373	30,850	213,858	
少数株主持分損益前利益	50,138	50,320	21,013	473,000	
少数株主持分損益	3,837	1,241	1,676	36,198	
持分法損益調整前当期純利益	46,301	49,079	19,337	436,802	
持分法による投資損益	1,131	839	(347)	10,670	
当期純利益	¥ 47,432	¥ 49,918	¥ 18,990	\$ 447,472	
	単位：円			単位：米ドル(注記3)	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2000	1999	1998	2000	
1株当り(注記4)：					
当期純利益	基本的	¥203.67	¥214.51	¥81.70	\$1.92
	希薄化後	¥203.52	¥214.09	¥81.48	\$1.92

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および連結子会社
2000年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円	
	発行済株式	普通株式	資本準備金	利益準備金	その他の剰余金	その他の 包括利益累積額	自己株式	計
1997年3月31日期末残高	116,203,824	¥65,253	¥78,850	¥5,188	¥131,076	¥4,286	(¥ 19)	¥284,634
包括利益								
当期純利益	—	—	—	—	18,990	—	—	18,990
その他の包括利益、税効果考慮後(注記16)								
未実現有価証券評価益								
当年度に発生した未実現損失	—	—	—	—	—	(9,541)	—	(9,541)
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(3,977)	—	(3,977)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	560	—	560
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	6,032
現金配当金	—	—	—	—	(6,972)	—	—	(6,972)
利益準備金繰入額	—	—	—	768	(768)	—	—	—
転換社債の株式への転換	29,569	74	74	—	—	—	—	148
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(1,945)	(1,945)
自己株式の売却	—	—	4	—	—	—	1,939	1,943
1998年3月31日期末残高	116,233,393	65,327	78,928	5,956	142,326	(8,672)	(25)	283,840
包括利益								
当期純利益	—	—	—	—	49,918	—	—	49,918
その他の包括利益、税効果考慮後(注記16)								
未実現有価証券評価益								
当年度に発生した未実現利益	—	—	—	—	—	6,000	—	6,000
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(15)	—	(15)
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(888)	—	(888)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(4,832)	—	(4,832)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	50,183
現金配当金	—	—	—	—	(7,555)	—	—	(7,555)
利益準備金繰入額	—	—	—	721	(721)	—	—	—
転換社債の株式への転換	158,716	383	383	—	—	—	—	766
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(1,640)	(1,640)
自己株式の売却	—	—	7	—	—	—	1,546	1,553
1999年3月31日期末残高	116,392,109	65,710	79,318	6,677	183,968	(8,407)	(119)	327,147
包括利益								
当期純利益	—	—	—	—	47,432	—	—	47,432
その他の包括利益、税効果考慮後(注記16)								
未実現有価証券評価益								
当年度に発生した未実現利益	—	—	—	—	—	4,879	—	4,879
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(675)	—	(675)
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	8,054	—	8,054
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(5,638)	—	(5,638)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	54,052
現金配当金	—	—	—	—	(8,146)	—	—	(8,146)
利益準備金繰入額	—	—	—	910	(910)	—	—	—
転換社債の株式への転換	273,686	387	387	—	—	—	—	774
株式分割(注記16)	116,409,647	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(4,945)	(4,945)
自己株式の売却	—	—	8	—	—	—	5,022	5,030
2000年3月31日期末残高	233,075,442	¥66,097	¥79,713	¥7,587	¥222,344	(¥1,787)	(¥ 42)	¥373,912

	単位：千米ドル(注記3)						
	普通株式	資本準備金	利益準備金	その他の剰余金	その他の 包括利益累積額	自己株式	計
1999年4月1日期首残高	\$619,906	\$748,283	\$62,991	\$1,735,547	(\$79,311)	(\$1,124)	\$3,086,292
包括利益							
当期純利益	—	—	—	447,472	—	—	447,472
その他の包括利益、税効果考慮後(注記16)							
未実現有価証券評価益							
当年度に発生した未実現利益	—	—	—	—	46,028	—	46,028
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(6,368)	—	(6,368)
追加最小年金債務調整額	—	—	—	—	75,981	—	75,981
外貨換算調整額	—	—	—	—	(53,189)	—	(53,189)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	509,924
現金配当金	—	—	—	(76,849)	—	—	(76,849)
利益準備金繰入額	—	—	8,585	(8,585)	—	—	—
転換社債の株式への転換	3,651	3,651	—	—	—	—	7,302
株式分割(注記16)	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(46,650)	(46,650)
自己株式の売却	—	75	—	—	—	47,378	47,453
2000年3月31日期末残高	\$623,557	\$752,009	\$71,576	\$2,097,585	(\$16,859)	(\$ 396)	\$3,527,472

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および連結子会社
2000年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2000	1999	1998	2000
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益：	¥ 47,432	¥ 49,918	¥ 18,990	\$447,472
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費	34,232	30,542	29,709	322,943
退職・年金費用	525	1,733	2,229	4,953
繰延税額	(4,727)	(2,573)	(683)	(44,594)
有形固定資産売却損および投資有価証券売却益	2,616	1,988	1,627	24,679
セコムテクノサービス(株)の株式売却益(注記22)	(4,291)	—	—	(40,481)
東京インターネット(株)の株式売却益	—	(13,054)	—	—
ウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社およびバレー・				
バグラー・アンド・ファイア・アラーム社の株式売却益	—	(22,828)	—	—
持分法による投資(利益)損失	(1,131)	(839)	347	(10,670)
少数株主持分損益	3,837	1,241	1,676	36,198
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
CD補填用現金・預金の(増加)減少(注記7)	6,352	(10,673)	(5,935)	59,924
受取手形および未収契約料増加(貸倒引当金控除後)	(23,406)	(5,215)	(2,174)	(220,811)
棚卸資産の(増加)減少	(26,350)	(7,203)	38	(248,585)
その他の流動資産の増加	(373)	(419)	(701)	(3,519)
買掛金および前受契約料の増加	27,115	1,284	2,690	255,802
預り金の増加(減少)	(8,232)	9,529	1,526	(77,660)
未払法人税等の増加(減少)	(3,445)	(2,120)	2,211	(32,500)
預り保証金の増加	669	462	1,471	6,311
その他の流動負債の増加(減少)	3,931	(343)	4,507	37,085
保険契約債務の減少(注記12)	(4,226)	—	—	(39,868)
保険契約預り金の増加(注記12)	18,571	—	—	175,198
その他	(9)	(199)	(167)	(85)
営業活動から得た現金・預金(純額)	69,090	31,231	57,361	651,792
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の増加(減少)	1,619	(2,117)	1,407	15,274
有形固定資産の売却	1,551	1,774	399	14,632
有形固定資産の購入	(37,539)	(46,332)	(42,389)	(354,142)
投資有価証券の売却	2,419	606	5,208	22,821
投資有価証券の購入	(2,733)	(13,214)	(12,589)	(25,783)
有価証券の(増加)減少	(26,855)	3,993	4,017	(253,349)
セコムテクノサービス(株)の株式売却(注記22)	4,512	—	—	42,566
東京インターネット(株)の株式売却	—	11,757	—	—
ウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社およびバレー・				
バグラー・アンド・ファイア・アラーム社の株式売却	—	33,503	—	—
(株)パスコの取得(取得した現金・預金控除後)	(9,494)	—	—	(89,566)
セコム東洋損害保険(株)の取得(取得した現金・預金控除後)	—	12,365	—	—
(株)エクレールの取得(取得した現金・預金控除後)	—	—	(2,003)	—
長期貸付による支出	(24,656)	(454)	(68)	(232,604)
長期貸付金の回収	14,550	311	421	137,264
その他資産の増加	(3,406)	(4,866)	(5,494)	(32,132)
その他	(952)	2,056	2,405	(8,981)
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(80,984)	(618)	(48,686)	(764,000)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入金の借入	2,614	7,445	10,351	24,660
長期借入金の返済	(4,480)	(5,016)	(8,210)	(42,264)
短期借入金の増加(減少)	17,160	13,908	(11,488)	161,887
少数株主からの払込(注記22)	5,443	660	61	51,349
配当金の支払	(8,147)	(7,555)	(6,972)	(76,858)
自己株式の(増加)減少	77	(94)	(6)	726
財務活動から得た(に使用した)現金・預金(純額)	12,667	9,348	(16,264)	119,500
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(630)	(635)	(570)	(5,943)
現金・預金および現金同等物の純増加(減少)額	143	39,326	(8,159)	1,349
現金・預金および現金同等物期首残高	131,186	91,860	100,019	1,237,604
現金・預金および現金同等物期末残高	¥131,329	¥131,186	¥91,860	\$1,238,953

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

セコム株式会社および連結子会社

1. 営業活動の内容

セコム(株)と子会社(以下当社)は、セキュリティサービス、情報通信関連サービス、損害保険サービス、メディカルサービスなどの事業活動を展開しています。当社は商業施設および住宅向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティシステム、大規模施設向けセキュリティシステム、常駐警備、現金護送などのほか、多様な安全設備、機器の開発および製造販売を中心業務としています。

当社は、人々の暮らしや企業活動に役立つセキュリティ、教育、通信、情報そして医療の分野を中心とするシステムインテグレーションサービスである「社会システム産業」に力を注いでいます。社会システム産業の構築のために、当社は、ソフトウェアの開発、システムインテグレーション、サイバーセキュリティサービス、航空測量および地理情報システムサービス、オンライン学習サービス、不動産開発販売および関連サービスなどの事業を含む情報・通信関連サービスの事業活動の多様化を推進しています。さらに、当社は、損害保険サービスおよび在宅医療サービスなどのメディカルサービスを提供しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正ならびに組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

米国会計原則に従った連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積・予測を必要とします。結果としてこのような見積と実績が異なる場合もあります。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、親会社および親会社が過半数の株式を所有する連結子会社の財務諸表を含んでいます。すべての連結会社間取引ならびに債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる、20%~50%を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の当期の持分法純損益を含んでいます。

連結子会社の純資産額への当社持分と投資額との差額は営業権として計上しており、10年を超えない期間にわたって定額法により償却しています。

連結子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換により当該会社の1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。

(2) 外貨換算

連結子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益累積額として資本の部に表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(3) 現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(4) 負債証券及び持分証券投資

当社は、負債証券及び持分証券投資を、売却可能有価証券または満期まで保有する負債証券とに区分しています。当社は売買目的有価証券として区分される有価証券は保有していません。売却可能有価証券に区分された負債証券および持分証券は、市場価額で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有すると見込まれる負債証券は償却後の原価により計上されています。その他の非公開会社に対する投資は取得原価で計上されています。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(5) 棚卸資産

安全関連商品、販売用不動産、および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、時価を越えない取得原価で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別原価法によって計算し、その他の棚卸資産は移動平均法によって計算しています。

(6) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその

保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込み期間にわたって償却しています。

(7) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。有形固定資産を除却あるいは売却した場合には、取得原価および関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、売却された場合には売却額との差額は、損益に反映されています。減価償却費は、当該資産につき見積られた耐用年数にもとづき、主として定率法で計算されています。2000年、1999年、1998年の3月31日終了年度の減価償却費は、それぞれ、31,217百万円(294,500千米ドル)、28,838百万円、27,054百万円であります。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理されています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。：

建物	15年から50年
警報機器および設備	5年
機械装置・器具備品および車両	3年から15年

(8) 電信電話専用施設利用権

電信電話専用施設利用権の、取得原価は20年の期間にわたり定額法による償却が行なわれ、減価償却累計額を控除した純額で表示されています。

(9) 無形固定資産およびその他

無形固定資産は、主として顧客との契約から構成されており、10年を超えない期間でのそれぞれの耐用年数により定額法で償却されています。

営業権および識別可能無形資産を含む当社の長期性資産については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、価値の減損が検討されています。

(10) 未経過保険料およびその他の保険債務

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係わる支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、並びに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(11) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益にもとづいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対す

る繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。

税務上の便益が実現されない可能性のほうが高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。

(12) 収益認識

セキュリティサービス収入は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収入については、サービス提供完了日基準で計上しています。商品およびソフトウェア製品の売上高については、出荷基準で計上しています。設置を伴う商品の売上高は、設置完了日基準で計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識されます。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識されています。

契約申込者は、通常、一定の契約料金を前払いするよう要求されています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上してサービス提供期間にわたり収益に計上しています。

(13) 研究開発費

研究開発費については、発生時に費用として計上しています。

(14) 金利スワップ契約

当社は、金利スワップ契約を金利変動による借入債務の損失リスク軽減のため、また運用利回り向上のために行っています。金利スワップ契約に係る支払い額と受け取り額の差額は、その契約期間にわたって支払利息に計上されています。

(15) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり利益(EPS)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。過年度の基本的1株当たり利益(EPS)および希薄化後EPSは株式分割を反映し、修正表示されています。

(16) 株式分割

日本の企業は取締役会の決議により、株式分割による無償新株式の発行を行うことができます。無償新株式の発行の会計処理には、(1)額面額もしくはそれ以上の金額を資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法、または(2)もし、資本金勘定が新たに発行される株式を含む

発行済株式総数の額面総額を超える場合には、新株発行に伴う資本金勘定への振り替えを行わない方法があります。このような無償新株式の発行は、従来の「株式配当」とは明確に区別されます。1991年4月1日改正後の日本の商法のもとでは、株式配当は、利益処分に関する株主総会の決議によるその他の剰余金から資本金勘定への組み入れと、取締役会の決議による株式分割に伴う無償新株式の発行により行われます。

新株式を発行する米国企業は、発行済株式数の25%未満の株式分割による無償新株発行が行なわれた場合には、株式配当として会計処理し、当該株式の公正価額をその他の剰余金から資本金および資本準備金へ振り替える処理が要求されます。しかし、この会計処理は、資本勘定の合計に影響を及ぼすものではありません（注記21）。

普通株式の無償交付は、米国で一般に公正受当と認められた会計原則に従って、1株当たり利益の計算に反映されています。

（17）包括利益

当社は1999年3月31日に終了した会計年度から財務会計基準書第130号「包括利益の財務報告(Reporting Comprehensive Income)」を適用しました。この基準書において包括利益とは、資本取引以外の資本勘定の増減と定義されています。当社の場合、包括利益は当期純利益およびその他の包括利益からなり、その他の包括利益には外貨換算調整額、未実現有価証券評価損益および最小年金債務調整額の増減額が含まれます。当社は包括利益とその内訳を連結資本勘定変動計算書にて開示しています。

（18）最近公表された会計基準

1998年6月に財務会計基準審議会（以下FASB）は、財務会計基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動の会計処理(Accounting for Derivative Investments and Hedging Activities)」を公表しました。また、1999年6月、FASBは財務会計基準書第137号「財務会計基準書第133号の発効日の延期」を公表しました。

基準書第133号は、すべてのデリバティブ取引を財務諸表上に資産または負債として計上し、公正価額で評価することを要求しています。一定の条件が満たされた場合、デリバティブは、次のいずれかに指定することができます。すなわち、(a)保有する資産・負債、または未認識の確定約定の公正価額変動リスクに対するヘッジ、(b)将来取引に係るキャッシュ・フローリスクに対するヘッジ、(c)海外事業への純投資、未認識の確定約定、売却可能有価証券、または外貨建の予定取引などに

係る外国為替リスクに対するヘッジです。基準書第133号の発効日は、基準書第137号により1年間延期されました。当社の場合、この基準書は、2001年4月1日に開始する事業年度から適用されます。しかしながら、基準書第133号の適用は、当社の業績および財政状態に重大な影響はないと思われま

（19）勘定科目の組替え再表示

過去の各年度の連結財務諸表は、2000年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。これらのドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、米ドルに換金されている、あるいは換金されるというように解すべきものではありません。円金額の米ドル金額への換算は、2000年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル = 106円により行われています。

4. 基本および希薄化後1株当り当期純利益（EPS）

次の調整表にある基本および希薄化後EPSならびに株式数は、1999年11月19日に実施された1株を2株にする株式分割を反映し、過年度において修正再表示されています。1998年、1999年および2000年の3月31日に終了した各年度における基本および希薄化後EPSの調整計算は、以下のとおりです。

	単位：百万円 当期 純利益	単位：千株 加重平均 株式数	単位：円 EPS
1998年3月31日終了年度			
基本的EPS			
普通株式保有株主に対する当期純利益	¥18,990	232,437	¥81.70
希薄化効果			
転換社債	16	828	
希薄化後EPS			
計算に用いる当期純利益	¥19,006	233,265	¥81.48
1999年3月31日終了年度			
基本的EPS			
普通株式保有株主に対する当期純利益	¥49,918	232,700	¥214.51
希薄化効果			
転換社債	9	510	
希薄化後EPS			
計算に用いる当期純利益	¥49,927	233,210	¥214.09

	単位:百万円 当期 純利益	単位:千株 加重平均 株式数	単位:円 EPS	単位:米ドル EPS
2000年3月31日終了年度				
基本的EPS				
普通株式保有株主に対する当期純利益	¥47,432	232,883	¥203.67	\$1.92
希薄化効果				
転換社債	9	220		
希薄化後EPS				
計算に用いる当期純利益	¥47,441	233,103	¥203.52	\$1.92

5. 買収

1997年12月と1998年1月の2回にわたり、セコム(株)は、日本における中堅総合デベロッパーである株式会社エクレールの総額1,990百万円(18,774千米ドル)の第三者割当増資を引受けました。その結果、セコム(株)は、現在、株式会社エクレールの発行済株式の99.9%を保有しています。

1998年9月と1999年3月の2回にわたり、セコム(株)は、日本における損害保険会社であるセコム東洋損害保険株式会社(“セコム東洋”)の総額9,029百万円(85,179千米ドル)の第三者割当増資を引受けました。その結果、セコム(株)は、現在、セコム東洋損害保険株式会社の発行済株式の81.7%を保有しています。

1999年8月、セコム(株)は、日本において航空測量・地理情報システムを提供する株式会社パスコの総額15,000百万円(141,509千米ドル)の第三者割当増資を引受けました。その結果、セコム(株)は現在、株式会社パスコの発行済株式の67.5%を保有しています。

これらの買収は、パーチェス法(買収法)によって会計処理され、買収した企業の資産および負債は、公正価額で連結会計上処理されています。その経営成績は、取得日から連結損益計算書に計上されています。投資原価と買収した当該会社の純資産の当社持分との差額は、営業権として計上されており、その金額は2000年および1999年3月31日現在でそれぞれ5,768百万円(54,415千米ドル)および330百万円です。営業権は10年を超えない期間にわたって定額法により償却されています。

買収した企業に関する米国会計基準に基づく過年度における比較可能な会計数値が入手不能なため、2000年、1999年および1998年の各年の3月31日終了事業年度の当社の連結経営成績の仮定情報は、開示されていません。また、比較可能な仮定情報を開示するほどの重要性が無いと判断しました。

6. 現金・預金および現金同等物

2000年および1999年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2000	1999	2000	
現金	¥67,902	¥ 65,673	\$ 640,585	
定期預金	35,203	24,400	332,104	
コールローン	11,000	—	103,774	
有価証券	17,224	41,113	162,490	
	¥131,329	¥131,186	\$1,238,953	

有価証券には、日本政府の国債および金融機関への金銭信託を含んでおり、ほとんどは、銀行および証券会社などの金融機関に安全に保管されています。これらの契約は、一般的に、取得日から3ヵ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、概ね公正価額に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失をも経験していませんし、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

7. CD 補填用現金・預金

当社は、銀行の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している銀行に対して、現金集配護送サービスの事業を行っています。CD補填用現金・預金は、ほとんどが自動現金払出機の中に補填されており、その残高は2000年および1999年3月31日現在それぞれ、37,492百万円(353,698千米ドル)および43,703百万円です。

これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社はこの業務に必要な資金を、この事業に関連する銀行との当座貸越契約により調達しています。銀行借入金には、この事業に関連する借入金が、2000年および1999年3月31日現在それぞれ、23,454百万円(221,264千米ドル)および21,058百万円含まれています。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

8. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2000年および1999年の各3月31日現在、売却可能有価証券及び満期まで保有する負債証券の公正価額合計、総未実現評価益、総未実現評価損及び取得原価については、以下のとおりです。

単位：百万円				
2000年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥48,499	¥40,796	¥7,159	¥82,136
負債証券	62,702	849	1,523	62,028
合計	¥111,201	¥41,645	¥8,682	¥144,164
満期まで保有する有価証券：				
負債証券	¥20,000	¥ 836	¥ —	¥20,836

単位：千米ドル				
2000年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	\$457,538	\$384,868	\$67,538	\$774,868
負債証券	591,528	8,010	14,368	585,170
合計	\$1,049,066	\$392,878	\$81,906	\$1,360,038
満期まで保有する有価証券：				
負債証券	\$ 188,679	\$ 7,887	\$ —	\$ 196,566

単位：百万円				
1999年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥37,286	¥29,288	¥3,461	¥63,113
負債証券	45,880	330	469	45,741
合計	¥83,166	¥29,618	¥3,930	¥108,854
満期まで保有する有価証券：				
負債証券	¥ 20,000	¥ 1,220	¥ —	¥ 21,220

2000年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の2000年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価額は、以下のとおりです。

単位：百万円				
2000年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	¥22,293	¥22,285	¥ —	¥ —
1年～5年以内	22,430	22,591	20,000	20,836
5年～10年以内	8,853	8,272	—	—
10年以上	9,126	8,880	—	—
	¥62,702	¥62,028	¥20,000	¥20,836

単位：千米ドル				
2000年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価額	取得原価	公正価額
1年以内	\$210,311	\$210,236	\$ —	\$ —
1年～5年以内	211,604	213,123	188,679	196,566
5年～10年以内	83,519	78,038	—	—
10年以上	86,094	83,773	—	—
	\$591,528	\$585,170	\$188,679	\$196,566

2000年および1999年の各年3月31日終了年度の売却可能有価証券についての税効果控除後の純未実現評価額は、その他の包括利益累積額として資本の部に区分表示されており、2000年3月31日終了年度の増加額は、4,204百万円（39,660千米ドル）、1999年3月31日終了年度の増加額は、5,985百万円です。

2000年、1999年および1998年の各年3月31日終了年度における売却可能有価証券の売却額は、17,561百万円（165,670千米ドル）、1,282百万円および2,584百万円でした。

2000年、1999年および1998年の各年3月31日終了年度における実現売却損益は、移動平均法により計算しており計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2000	1999	1998	2000
総実現売却益	¥6,993	¥350	¥791	\$65,972
総実現売却損	239	690	340	2,255

当社は、多くの非公開企業によって発行された長期投資有価証券を保有しており、これらは投資有価証券に含まれています。非公開企業への投資は、一般的に取得原価で計上しており、その2000年および1999年の各3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ、4,619百万円（43,575千米ドル）および5,211百万円です。それらの時点での公正価額については、見積が困難なため算定しておりません。

9. 棚卸資産

棚卸資産は、主に、警備機器と商品で構成されており、安全商品、ソフトウェアおよび販売用の不動産などを含んでいます。棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2000	1999	2000
安全商品	¥ 6,390	¥ 5,703	\$ 60,283
販売用不動産	40,459	14,590	381,688
情報・その他関連製品	5,551	3,110	52,368
	¥52,400	¥23,403	\$494,339

2000年および1999年の各年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ34,848百万円(328,755千米ドル)、8,097百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法に基づいて計上しています。主要な投資先は、日本で最も大きな防災機器メーカーである、東京証券取引所一部上場企業の能美防災株式会社(発行済株式の28.6%保有)、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司(発行済株式の24.9%保有)、韓国証券取引所上場企業である株式会社エスワン(発行済株式の24.7%保有)のほか、株式会社ジャパンイメージコミュニケーションズ(発行済株式の27.4%保有)および武蔵野三鷹ケーブルテレビ株式会社(発行済株式の39.0%保有)です。

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2000	1999	2000
流動資産	¥ 81,472	¥ 77,465	\$ 768,604
固定資産	99,435	90,293	938,066
資産合計	¥180,907	¥167,758	\$1,706,670
流動負債	¥ 55,994	¥ 50,463	\$ 528,245
固定負債	40,427	39,724	381,387
資本合計	84,486	77,571	797,038
負債・資本合計	¥180,907	¥167,758	\$1,706,670

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2000	1999	1998	2000
純売上高	¥163,882	¥155,293	¥162,967	\$1,546,057
売上総利益	¥ 42,617	¥ 38,722	¥ 37,938	\$ 402,047
当期純利益	¥ 5,641	¥ 3,943	¥ 262	\$ 53,217

2000年、1999年および1998年の各年3月31日終了年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ、726百万円(6,849千米ドル)、562百万円および703百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2000年および1999年3月31日各期末の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ、18,729百万円(176,689千米ドル)および17,456百万円でしたが、市場価額の総額は、40,045百万円(377,783千米ドル)および40,005百万円でありました。

持分法適用会社に対する帳簿価額には営業権の未償却残高が含まれています。2000年および1999年3月31日現在の未償却残高は、それぞれ、136百万円(1,283千米ドル)および728百万円でした。これらの未償却額は、10年を超えない期間にわたって定額法により償却しています。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2000	1999	1998	
売上	¥1,748	¥1,394	¥1,647	\$16,491
仕入	¥6,984	¥1,692	¥2,020	\$65,887

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2000	1999	2000
売掛金および受取手形	¥ 914	¥ 520	\$ 8,623
貸付金	¥ 647	¥1,528	\$ 6,104
支払手形および買掛金	¥2,883	¥ 204	\$27,198
銀行借入に対する保証	¥10,499	¥8,531	\$99,047

11. 短期借入金および長期借入債務

2000年3月31日現在の短期借入金74,660百万円(704,340千米ドル)は、全般的に90日から365日以内に返済されるもので、年0.37%から3.125%の範囲内の金利であります。これらの借入金は、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があればただちに担保(当該銀行に対する預金を含む)あるいは保証人が提供されます。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2000年および1999年の3月31日現在の長期借入債務の内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2000	1999	2000
借入金（借入先 主として銀行）[利率 年0.00%～6.60%、返済期限 2000年～2016年]			
担保付	¥ 3,962	¥ 9,401	\$ 37,377
無担保	4,185	1,015	39,481
3.75% 利付米ドル転換社債			
[1999年中満期、1普通株式に対して転換価額3,609.2円 （円換算1米ドル=241.70円計算で14.93米ドル）/繰上償還可能]	—	2	—
1.60% 利付転換社債			
[2002年中満期、1普通株式に対して転換価額2,667.8円（25.17米ドル）/繰上償還可能]	521	1,283	4,915
1.60% 利付転換社債			
[2004年中満期、1普通株式に対して転換価額2,372.4円（22.38米ドル）/繰上償還可能]	57	64	538
社債、利率1.85%[2002年中満期]	5,000	5,000	47,170
社債、利率2.05%[2003年中満期]	5,000	5,000	47,170
キャピタル・リース未払金[返済期限 2000年～2026年]（注記18）	10,589	9,595	99,896
	29,314	31,360	276,547
控除：1年以内に返済期限の到来する額	5,715	9,849	53,915
	¥23,599	¥21,511	\$222,632

2000年3月31日現在、帳簿価額6,369百万円（60,085千米ドル）の有形固定資産および帳簿価額9,154百万円（86,358千米ドル）の棚卸資産および帳簿価額783百万円（7,387千米ドル）の投資有価証券が短期借入金および長期借入金の担保として提供されています。

当社は借入銀行と預金残高補償契約は結んでいませんが、日本の商慣習として、2000年3月31日現在、これらの借入銀行に合計1,579百万円（14,896千米ドル）の定期預金があります。

転換社債は、いつでも保有者が普通株式に転換することができます。転換社債に関するそれぞれの契約の条件にもとづいて、転換社債の普通株式への転換価額は、株式配当、株式分割、または株式の無償交付などの一定の場合において調整されます。もし当社が3年連続の経常損失（それぞれの契約で定義）を経験するようなことになった場合には、繰上償還条項が適用されることがあります。

2002年中に償還期限が到来する1.60%利付転換社債の契約条項においては、現金配当金累積額が、3,500百万円（33,019千米ドル）と1987年11月30日終了年度からの税引後経常利益（契約において定義）の総額との合計額を超えることは禁止されています。

繰上償還条項および現金配当の制限は、当社が受託者により認められた担保を提供している場合は適用されません。

2002年中に償還期限が到来する1.60%利付転換社債の契約条項においては、減債基金の支払が要求されています。

2000年3月31日以降の各年度の長期借入債務に関する減債基金必要額および返済予定額の合計額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2001	¥ 5,715	\$53,915
2002	10,042	94,736
2003	7,225	68,160
2004	909	8,575
2005	551	5,198
2006以降	4,872	45,963
	¥29,314	\$276,547

12. 保険関連業務

セコム東洋は、注記2に記載のように、日本の監督当局によって規定された会計方針および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なものとしては（a）日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、（b）日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、（c）日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故（契約に規定されている）が起こらない限り保険契

約は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻されるべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係わる利息とともに保険契約預り金として計上しています。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するためにこのような差異は適切に調整されています。

2000年および1999年3月31日現在のセコム東洋の純資産額は25,175百万円(237,500千米ドル)と15,506百万円です。

13. 年金および退職金

セコム(株)および日本の連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しています。3年から10年の勤続年数を有する従業員は、退職時に退職一時金の受給資格を有します。退職一時金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などにもとづいて計算されます。

セコム(株)および多くの日本の連結子会社は、実質的に全ての従業員を対象とする確定給付型の厚生年金基金制度に加入しています。年金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などにもとづいて計算されます。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法に従って拠出がなされます。

この厚生年金基金制度を補うために、セコム(株)および主要な日本の子会社は、10年以上勤続する従業員を対象とした会社拠出からなる適格退職年金制度を有しています。この退職年金給付額は、勤続年数と退職時の年齢による計算式によって決定され、一時金または年金支払の方法で支給されます。当社は、日本の法人税法による退職金損金算入限度を条件として、未払退職金を設定し十分な年金資産を維持するよう拠出しています。

財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計(Employers' Accounting for Pension)」に基づく、2000年、1999年、1998年のそれぞれ3月31日に終了する年度の純退職・年金費用は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2000	1999	1998	2000
純退職・年金費用(収益)				
勤務費用	¥5,638	¥5,413	¥4,619	\$53,189
利息費用	3,390	2,952	2,724	31,981
期待年金資産運用収益	(2,712)	(2,463)	(2,214)	(25,585)
基準適用開始時純資産の償却	(46)	(46)	(46)	(434)
過去勤務債務の償却	105	105	105	990
年金数理純損失の償却	804	1,200	695	7,585
純退職・年金費用	¥7,179	¥7,161	¥5,883	\$67,726

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況、連結貸借対照表計上額の内訳および計算上の想定率は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2000	1999	2000
退職給付債務の変動			
期首退職給付債務	¥94,376	¥84,343	\$890,339
(株)パスコ買収時の退職給付債務	5,839	—	55,085
勤務費用	5,638	5,413	53,189
利息費用	3,390	2,952	31,981
従業員による拠出額	2,087	2,209	19,689
年金数理純損失(利得)	582	(2,292)	5,490
退職給付支払額	(2,383)	(1,362)	(22,481)
	109,529	91,263	1,033,292
セコム東洋損害保険(株)の期末退職給付債務	—	3,113	—
期末退職給付債務額	109,529	94,376	1,033,292
年金資産の変動			
期首年金資産公正価額	64,030	58,259	604,056
(株)パスコ買収時の年金資産公正価額	2,927	—	27,613
年金資産運用収益	14,584	28	137,585
会社による拠出額	5,403	4,474	50,972
従業員による拠出額	2,087	2,209	19,689
退職給付支払いに伴う拠出額	(2,083)	(1,338)	(19,651)
	86,948	63,632	820,264
セコム東洋損害保険(株)の期末年金資産公正価額	—	398	—
期末年金資産公正価額	86,948	64,030	820,264
年金制度の財政状況	22,581	30,346	213,028
未認識純損失	(11,085)	(23,192)	(104,575)
会計基準変更時差異の未償却額	227	274	2,142
未認識過去勤務債務	(746)	(852)	(7,038)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 10,977	¥ 6,576	\$103,557
連結貸借対照表計上額の内訳			
未払退職・年金費用	¥12,293	¥22,608	\$115,972
無形固定資産	—	(852)	—
その他の包括利益累積額	(1,316)	(15,180)	(12,415)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 10,977	¥ 6,576	\$103,557
3月31日現在の年金債務			
計算上の前提条件			
割引率	3.5%	3.5%	
長期昇給率	2.7-2.8%	2.5-2.8%	
長期年金資産収益率	5.0%	4.0%	

2000年3月31日現在、年金資産の約56%が、持分証券への投資でした。残りは、主として固定利付有価証券への投資でした。

基準書第87号の規定により、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度については、追加最小年金債務および無形固定資産を連結貸借対照表に計上することが要求されます。未認識過去勤務債務を超過す

る追加最小年金債務認識額は、税効果考慮後で、その他の包括利益累積額に計上されています。その額は、2000年3月31日現在765百万円(7,217千米ドル)および1999年3月31日現在8,819百万円でした。

海外の大部分の連結子会社は、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度です。この制度のもとでの拠出政策は、加入者の年収に対する一定割合に相当する金額を毎年拠出していくことです。2000年、1999年、1998年の各年3月31日に終了する年度における確定拠出型年金制度への拠出金は、それぞれ、25百万円(236千米ドル)、19百万円、38百万円でした。

14. 為替差損益

2000年および1999年の各年の3月31日に終了する年度のその他費用は、それぞれ、631百万円(5,953千米ドル)と178百万円の純為替

差損を含んでいます。1998年3月31日に終了する年度の受取利息およびその他収益は、609百万円の純為替差益を含んでいます。

15. 法人税等

当社は、所得に対して種々の税金を課せられていますが、1998年3月31日に終了する年度の日本国内における法定税率の合計は約51.0%、1999年の3月31日に終了する年度の法定税率の合計は約47.5%、2000年3月31日に終了する年度の法定税率の合計は約41.9%です。法人税法等の改正により、日本国内における法定税率は、1999年4月1日に開始する事業年度より約41.9%に引き下げられました。改正後の法定税率が1999年および2000年3月31日現在の繰延税金資産および負債の計算に用いられています。法定税率で計算された法人税等と連結上の法人税等との差額の調整表は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2000	1999	1998	2000
2000年：41.9%、1999年：47.5%、1998年：51.0%の法定税率で計算された法人税等増加：	¥30,506	¥39,279	¥26,450	\$287,792
損失子会社の未認識税務便益	1,344	1,936	4,603	12,679
税務上の繰越欠損金の利用	(8,689)	(8,713)	(423)	(81,972)
損金不算入の営業権償却額	118	1,213	147	1,113
日本での税率変更による影響額	—	(4)	203	—
その他	(610)	(1,338)	(130)	(5,754)
連結上の法人税等	¥22,669	¥32,373	¥30,850	\$213,858

2000年および1999年3月31日の繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2000	1999	2000
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥22,331	¥8,949	\$210,670
未払退職・年金費用	2,752	8,158	25,962
連結会社間内部利益	4,560	4,280	43,019
保険契約債務	3,244	3,303	30,604
研究開発費	1,707	2,727	16,104
未払事業税等	1,273	2,160	12,009
貸倒引当金	1,823	2,212	17,198
未払賞与	1,070	513	10,094
有給休暇未払費用	882	680	8,321
棚卸資産評価減	305	371	2,877
その他	2,894	3,580	27,302
総繰延税金資産	42,841	36,933	404,160
控除：評価性引当金	(19,841)	(17,926)	(187,179)
繰延税金資産合計	23,000	19,007	216,981
繰延税金負債：			
未実現有価証券評価益	(16,114)	(13,264)	(152,019)
保険契約債務	(3,917)	(3,777)	(36,953)
有価証券評価損戻入	(1,659)	(1,569)	(15,651)
その他	(1,547)	(1,239)	(14,594)
繰延税金負債合計	(23,237)	(19,849)	(219,217)
純繰延税金(負債)	(¥ 237)	(¥ 842)	(\$ 2,236)

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない一時差異および税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に対するものです。2000年3月31日終了事業年度における評価性引当金の純増加額は1,915百万円(18,066千米ドル)でした。

2000年3月31日現在、海外連結子会社の総額1,731百万円(16,330千米ドル)の未分配利益については、将来配当することを予定していないので、繰延税金負債は計上されていません。

2000年3月31日現在の日本国内の連結子会社における税務上の繰越欠損金は48,075百万円(453,538千米ドル)であり、これらの連結子会社の将来の課税所得から5年間にわたって控除できます。その内訳は、次のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2001	¥ 1,711	\$ 16,142
2002	5,020	47,358
2003	2,419	22,821
2004	36,776	346,943
2005	2,149	20,274
	¥48,075	\$453,538

2000年3月31日現在の海外連結子会社の税務上の繰越欠損金は6,400百万円(60,377千米ドル)であり、このうちの一部分については、2001年に繰越控除可能期限が到来します。

16. 資本勘定

(1) 株式分割

1999年11月19日付けで1999年9月30日最終の株式名簿に記載された株主の所有する額面普通株式を1株につき2株の割合をもって分割することが、1999年9月14日開催の取締役会で決議されました。この株式分割により増加した株式数は116,409,647株であります。日本の商法に従い、既発行株式の資本金勘定における額面金額超過部分から新株が発行されているため、資本金勘定の増加はありません。

(2) その他の剰余金

日本の商法は、親会社および日本の連結子会社の行った現金配当およびその他の現金による利益処分の10%以上を、資本金の25%に等しい金額まで、利益準備金として積立てることを要求しています。2000年、1999年および1998年の各年の3月31日に終了する年度における利益準備金の変動は、親会社および日本の子会社によるこのような利益処分によって生じました。

決算日の翌月中に開催される取締役会で慣行として決議される期末の配当金について、日本の商法は、事業年度終了後3ヶ月以内に開催さ

れる定時株主総会で承認を得ることを要求しています。

2000年3月31日の翌月に、当社の取締役会は9,323百万円(87,953千米ドル)の現金配当を2000年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2000年6月29日に開催される定時株主総会における承認が条件となっています。配当は、承認がなされた年度に計上されています。

(3) その他の包括利益(損失)累積額

1998年3月31日、1999年3月31日および2000年の3月31日に終了した各1年間のその他の包括利益(損失)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
1998年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損失	(¥19,546)	¥10,005	(¥ 9,541)
追加最小年金債務調整額	(7,037)	3,060	(3,977)
外貨換算調整額	560	—	560
その他の包括利益(損失)	(¥26,023)	¥13,065	(¥12,958)

1999年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現利益	¥11,381	(¥5,381)	¥6,000
控除：当期純利益への組替修正額	(29)	14	(15)
追加最小年金債務調整額	(73)	(815)	(888)
外貨換算調整額	(4,832)	—	(4,832)
その他の包括利益(損失)	¥6,447	(¥6,182)	¥265

2000年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現利益	¥8,436	(¥3,557)	¥4,879
控除：当期純利益への組替修正額	(1,162)	487	(675)
追加最小年金債務調整額	13,863	(5,809)	8,054
外貨換算調整額	(5,638)	—	(5,638)
その他の包括利益(損失)	¥15,499	(¥8,879)	¥6,620

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2000年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現利益	\$79,585	(\$33,557)	\$46,028
控除：当期純利益への組替修正額	(10,962)	4,594	(6,368)
追加最小年金債務調整額	130,783	(54,802)	75,981
外貨換算調整額	(53,189)	—	(53,189)
その他の包括利益(損失)	\$146,217	(\$83,765)	\$62,452

17. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2000年、1999年および1998年の各年の3月31日に終了する年度において、それぞれ、5,970百万円(56,321千米ドル)、4,820百万円および5,405百万円でした。

18. リース資産

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。リース契約のコンピュータおよび輸送用車両はキャピタル・リースにより使用しているものがあります。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円(47,981千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2000年3月31日現在における当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、8,540百万円(80,566千米ドル)であります。

2000年および1999年の各3月31日現在、キャピタル・リースに該当する総資産額は、それぞれ、16,707百万円(157,613千米ドル)および13,774百万円であり、その償却累計額は、それぞれ、6,632百万円(62,566千米ドル)および4,574百万円でした。2000年、1999年および1998年の各年の3月31日に終了する年度においてキャピタル・リースに該当する償却費は、それぞれ、2,527百万円(23,840千米ドル)、2,426百万円および2,555百万円でした。

キャピタル・リースに関する、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2000年3月31日現在の現在価値の合計額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2001	¥ 2,892	\$ 27,283
2002	2,215	20,896
2003	1,403	13,236
2004	807	7,613
2005	480	4,528
2006以降	7,511	70,859
リース料の最低支払額合計	15,308	144,415
控除 利息相当額	4,719	44,519
リース料の純最低支払額の現在価値	10,589	99,896
控除 短期リース未払金	2,489	23,481
長期キャピタル・リース未払金	¥ 8,100	\$ 76,415

2000年、1999年および1998年の各年の3月31日に終了する年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ、12,534百万円(118,245千米ドル)、10,458百万円および10,378百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

19. 金融商品

当社は通常の事業において生じた、金融資産、負債およびオフバランスシート金融商品を含む金融商品を有しています。相手側の契約不履行があった場合には損失を被る可能性もありますが、当社はこれら取引相手側の信用度からみて重要な損失は予想していません。

連結財務諸表の注記8で開示している負債証券および持分証券以外の金融資産、負債およびオフバランスシート金融商品に係る説明注記は以下のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、CD補填用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、預り金および未払給与

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価額となっています。

(2) 長期未収入金

2000年3月31日現在の長期未収入金には、主に土地、商業用建物を担保とした土地開発会社への18,107百万円(170,821千米ドル)の貸付けが含まれています。担保付貸付けは、利率6.0%から7.0%の間で、2年から10年の間で満期が到来します。長期未収入金の公正価額は、見積満期期間、見積市場割引率に基づいた将来キャッシュフローの現在価値によって決定されます。しかし、これらの見積市場割引率は、各債務者の信用リスクに依存し、不確実性と重要な判断が介入いたします。よって、当社の長期未収入金の公正価額を算定する事は実務上困難であります。

(3) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価額は、類似した負債を当社が新たに借入れる場合に適用される金利を用いて、将来の返済額を現在価値に割引いて見積計算しています。2000年および1999年の各年の3月31日現在での、キャピタル・リース債務を除き、かつ1年以内返済予定分を含んだ総長期借入債務の見積公正価額は、それぞれ、18,982百万円(179,075千米ドル)および23,290百万円でした。近年、日本では長期金利に大きな変動がなかったため、キャピタル・リース債務の帳簿価額はおおむね公正価額に近似しています。

(4) 金利スワップ契約

海外子会社は、通常の事業において、金利変動のリスクを管理するために、金利スワップ契約を結んでいます。これらの10,000百万円

(94,340千ドル)の契約は、投資有価証券および社債にかかるLIBORを基礎とした金利の変動によって生じる損失を軽減するようになっていきます。これらの契約の期限は2002年と2003年であります。

1999年12月22日に、セコム(株)と日本の子会社2社は10,000百万円(94,340千ドル)の金利スワップ契約を締結しました。当該金利スワップは、セコム(株)と日本の子会社2社がLIBORを基準とする変動金利を支払い、長期の変動スワップ金利を受け取る契約となっています。当社は、長期変動スワップレートはLIBORを基準とした変動レートよりも多くの利息収入を得ることができると考えています。このスワップ契約は投資有価証券に関する短期のLIBORの利息収入を長期スワップレートの利息収入に置きかえるものです。この契約の期限は2004年であります。

2000年および1999年の各3月31日現在有効な金利スワップ契約の元本総額は、それぞれ、21,183百万円(199,840千ドル)および10,000百万円であり、その内の5,000百万円(47,170千ドル)が2002年に満期になり、5,000百万円(47,170千ドル)が2003年に満期になり、10,000百万円(94,340千ドル)が2004年に満期になり、残りの1,183百万円(11,160千ドル)が2010年までに満期になります。金利スワップ契約に基づく支払額または受取額は契約期間にわたって認識されます。2000年および1999年3月31日現在のこれらの契約に係わる将来割引キャッシュ・フローにより計算された見積公正価値との差額は重要ではありません。

20. 契約債務および偶発債務

2000年3月31日現在の有形固定資産の購入等に関する契約債務は、およそ1,438百万円(13,566千ドル)でした。

2000年3月31日現在の通常の営業活動上の借入に対する債務保証は17,815百万円(168,066千ドル)でした。

セコム(株)は、1998年12月8日に、東京都原宿に2000年12月に完成予定の土地および建物についてリース契約を締結しました。このリース契約は2000年12月の完成後より開始され、契約期間は20年です。当該物件に関するリース料は年額1,339百万円(12,632千ドル)で20年間にわたり支払われます。

セコム(株)の子会社である株式会社パスコは、2000年5月23日に航空写真測量業務等の入札をめくり、不当な取引制限容疑で複数の同業他社と共に公正取引委員会の立入調査を受けました。詳細につきましては、現在調査中の為把握できません。同社は今回の立入調査を厳粛に受けとめ、速やかに社内調査を実施致します。当社の経営陣は、これらの問題が当社の連結経営成績及び連結財務内容に及ぼす影響を

見積もることは出来ませんが、従来にも増して遵法営業を徹底すべく社内体制の整備、強化を進めております。

21. 25%未満の無償新株発行

当社の25%未満の無償新株発行に係る会計処理については、連結財務諸表の注記2で説明しています。当社が、1974年から1990年の期間に実施した無償新株発行について、米国の企業で行なわれている方法で会計処理を実施した場合は、98,388百万円(928,189千ドル)が、その他剰余金勘定から資本金及び資本準備金へ振替えられることとなります。しかし、この振替えは、資本勘定の総額に影響を及ぼすものではありません。

22. 子会社株式の売却

1998年8月31日に、当社の全額出資子会社である米国のウェステック・セキュリティ・グループ社は、同社が保有するウェステック・レジデンシャル・セキュリティ社およびバレー・バグラール・アンド・ファイア・アラーム社の全株式を、エジソンセレクト社に総額37,025百万円(349,292千ドル)で売却しました。この売却による株式売却益は合計で22,828百万円(215,358千ドル)でした。

1998年10月1日に、セコム(株)は、セコム(株)が保有する東京インターネット株式会社の全株式を、PSINet社の日本法人に17,834百万円(168,245千ドル)で売却しました。この売却による株式売却益は13,054百万円(123,151千ドル)でした。売却価格は、最終的に価格修正される可能性があります。

1999年10月15日に、セコム(株)の子会社であるセコムテクノサービス株式会社("セコムテクノ")(発行済株式の98.3%保有)が東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。この上場に伴い、セコム(株)は同社株式2,000,000株を4,512百万円(42,566千ドル)で売却しました。更に、新株の公募増資を実施し、セコムテクノは2,000,000株を4,512百万円(42,566千ドル)で発行しました。この結果、セコム(株)の同社に対する持株比率は67.8%となりました。子会社であるセコムテクノサービス株式売却および新株発行に伴う税引前株式売却益は、それぞれ2,313百万円(21,821千ドル)、1,978百万円(18,660千ドル)です。これら株式売却益は、2000年3月31日付けの連結損益計算書に計上されています。2000年3月31日付けの連結キャッシュ・フロー計算書では、この子会社株式売却益は、営業活動からのキャッシュ・フローから除外されています。株式売却に関連するキャッシュは、投資活動に分類されています。セコムテクノの新株発行に伴う少数持分からの払込は、財務活動に分類されています。

23. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2000	1999	1998	2000
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,073	¥ 1,599	¥ 1,409	\$ 10,123
法人税等	¥ 30,841	¥ 37,209	¥ 29,514	\$ 290,953
非資金投資および財務活動：				
転換社債の資本金 および資本準備金への転換	¥ 774	¥ 766	¥ 148	\$ 7,302
キャピタル・リースに 係る債務の増加	¥ 3,344	¥ 2,032	¥ 2,489	\$ 31,547
買収に伴う引継債務	¥ 29,038	¥ 99,594	¥ 9,285	\$ 273,943

24. セグメント情報

当社は1999年3月31日に終了した会計年度から、基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示 (Disclosures about Segments of an Enterprise and Related Information)」を適用しました。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営陣によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、情報・通信・その他のサービス事業、保険サービス事業およびメディカルサービス事業の4つの事業セグメントを営んでいます。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行なっています。情報・通信・その他のサービス事業では、

ネットワーク業務、航空測量・地理情報システムサービスおよび不動産の開発・販売サービスを提供しています。当社は、統合コミュニケーションシステムネットワークを進展させるため、主に消費者向けの分譲マンションなどの不動産を開発し、ホームセキュリティサービスとの相乗効果を図っています。これらのコミュニケーションサービスは不動産販売事業の集合体またはその一部と見なされています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護婦による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスなどを提供しています。

セグメント別売上高は、セグメント別に一定の基準により配賦された受取利息およびその他収入を含んでいます。全社収益には、受取利息、投資利益、およびセコム(株)またはウエステック・セキュリティ・グループ社(当社100%出資の米国子会社)のいずれの系列下にもない会社からの受取配当金を含んでいます。全社費用には、これら2社の販売費および一般管理費、繰延資産の償却費、および為替差損(純額)を含んでいます。

セグメント間の販売価格は、連結対象以外の会社に請求する価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメント毎の資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は上記2社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、短期投資、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置、器具備品およびその他の有形固定資産などで構成されています。

2000年、1999年、1998年の各年の3月31日に終了する年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、次のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2000	1999	1998	2000
売上高およびその他の収入：				
セキュリティサービス事業				
外部顧客に対するもの	¥295,834	¥293,104	¥282,066	\$2,790,887
セグメント間取引	3,305	975	877	31,179
小計	299,139	294,079	282,943	2,822,066
情報・通信・その他のサービス事業				
外部顧客に対するもの	72,684	55,367	30,910	685,698
セグメント間取引	1,821	2,989	1,337	17,179
小計	74,505	58,356	32,247	702,877
保険サービス事業				
外部顧客に対するもの	30,435	4,775	5,365	287,123
セグメント間取引	2,250	2,099	2,156	21,226
小計	32,685	6,874	7,521	308,349
メディカルサービス事業				
外部顧客に対するもの	1,326	1,075	855	12,509
セグメント間取引	140	117	100	1,321
小計	1,466	1,192	955	13,830
計	407,795	360,501	323,666	3,847,122
セグメント間取引消去	(7,516)	(6,180)	(4,470)	(70,906)
全社項目	12,118	39,825	3,608	114,321
連結売上高およびその他の収入	¥412,397	¥394,146	¥322,804	\$3,890,537

ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2000	1999	1998	2000
税引前利益（損失）：				
セキュリティサービス事業	¥76,073	¥69,890	¥69,003	\$717,670
情報・通信・その他のサービス事業	2,137	(978)	(3,517)	20,160
保険サービス事業	4,455	265	291	42,029
メディカルサービス事業	(566)	(1,053)	(987)	(5,340)
計	82,099	68,124	64,790	774,519
全社項目	(8,063)	15,647	(11,876)	(76,066)
支払利息	(1,229)	(1,078)	(1,051)	(11,595)
連結税引前利益	¥72,807	¥82,693	¥51,863	\$686,858
資産：				
セキュリティサービス事業	¥322,681	¥311,339	¥299,774	\$3,044,160
情報・通信・その他のサービス事業	154,045	51,396	37,637	1,453,255
保険サービス事業	142,289	113,210	1,773	1,342,349
メディカルサービス事業	2,061	1,462	1,314	19,444
計	621,076	477,407	340,498	5,859,208
全社項目	133,522	141,037	117,059	1,259,641
持分法適用会社への投資および貸付金	24,950	25,010	22,284	235,377
総資産	¥779,548	¥643,454	¥479,841	\$7,354,226
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥31,361	¥28,913	¥27,620	\$295,858
情報・通信・その他のサービス事業	3,234	1,315	1,861	30,509
保険サービス事業	(625)	3	3	(5,896)
メディカルサービス事業	94	69	56	887
計	34,064	30,300	29,540	321,358
全社項目	168	242	169	1,585
総減価償却費および償却費	¥34,232	¥30,542	¥29,709	\$322,943
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥36,459	¥42,758	¥45,770	\$343,953
情報・通信・その他のサービス事業	3,449	1,119	1,526	32,538
保険サービス事業	278	—	—	2,622
メディカルサービス事業	132	79	99	1,245
計	40,318	43,956	47,395	380,358
全社項目	983	1,542	535	9,274
総設備投資額	¥41,301	¥45,498	¥47,930	\$389,632

当社には、連結総売上高及び収入の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する売上高および収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2000	1999	1998	2000
エレクトロニックセキュリティサービス				
セントラライズドシステム	¥221,765	¥219,670	¥209,855	\$2,092,123
ローカルシステム	3,773	4,223	4,264	35,594
その他セキュリティサービス				
常駐	31,663	30,178	28,852	298,708
現金護送	13,540	12,275	11,522	127,736
安全商品およびその他	25,093	26,758	27,573	236,726
セキュリティサービス事業計	¥295,834	¥293,104	¥282,066	\$2,790,887

(2) 地域別セグメント情報

2000年3月31日、1999年3月31日および1998年3月31日に終了した各1年間における顧客の所在地別に分類した売上高およびその他の収入、長期性資産は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2000	1999	1998	2000
売上高およびその他の収入：				
日本	¥398,838	¥349,702	¥300,459	\$3,762,622
米国	4,330	33,580	11,234	40,849
その他	9,229	10,864	11,111	87,066
計	¥412,397	¥394,146	¥322,804	\$3,890,537
長期性資産：				
日本	¥191,628	¥169,737	¥161,171	\$1,807,811
米国	536	584	8,231	5,057
その他	6,134	6,627	6,784	57,868
計	¥198,298	¥176,948	¥176,186	\$1,870,736

売上高およびその他の収入、長期性資産に関して、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。



セコム株式会社の株主各位および取締役会へ

私どもの意見によれば、添付の連結貸借対照表ならびにこれに関連する連結損益計算書および連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は、セコム株式会社およびその連結子会社の 1999 年および 2000 年 3 月 31 日現在の財政状態ならびに 2000 年 3 月 31 日に終了した 3 年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、すべての重要な点において適正に表示している。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものであり、私どもの責任は、私どもの監査にもとづいてこれらの連結財務諸表についての意見を表明することである。私どもは、米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則および経営者が行った重要な見積りの検討、および財務諸表全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもの監査が上述の監査意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

2000 年 5 月 15 日

(2000 年 5 月 23 日時点となる注記 20 の第 4 段落を除く)

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2000	1999	1998	1997	1996	1995
セグメントによる連結売上高およびその他の収入の内訳						
連結売上高およびその他収入	¥412,397	¥394,146	¥322,804	¥303,796	¥281,547	¥258,947
セキュリティサービス	295,834	293,104	282,066	266,209	248,406	231,125
対売上比率	71.8%	74.4%	87.3%	87.7%	88.2%	89.3%
エレクトロニックセキュリティサービス						
セントラライズドシステム	221,765	219,670	209,855	199,498	184,657	174,375
構成比	53.8	55.7	65.0	65.7	65.6	67.4
ローカルシステム	3,773	4,223	4,264	3,980	4,028	3,935
構成比	0.9	1.1	1.3	1.3	1.4	1.5
小計	225,538	223,893	214,119	203,478	188,685	178,310
その他セキュリティサービス						
常駐	31,663	30,178	28,852	26,487	24,768	23,755
構成比	7.7	7.7	8.9	8.7	8.8	9.2
現金護送	13,540	12,275	11,522	10,558	9,566	8,541
構成比	3.3	3.1	3.6	3.5	3.4	3.3
小計	45,203	42,453	40,374	37,045	34,334	32,296
安全商品およびその他	25,093	26,758	27,573	25,686	25,387	20,519
構成比	6.1	6.8	8.5	8.5	9.0	7.9
情報・通信・その他のサービス	72,684	55,367	30,910	29,301	19,353	19,677
構成比	17.6	14.0	9.6	9.7	6.9	7.6
保険サービス	30,435	4,775	5,365	4,633	3,917	3,451
構成比	7.4	1.2	1.7	1.5	1.4	1.3
メディカルサービス	1,326	1,075	855	681	532	388
構成比	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1
投資有価証券売却益(純額)	5,454	35,700	570	732	7,074	2,989
構成比	1.3	9.1	0.2	0.2	2.5	1.2
受取利息およびその他収入	6,664	4,125	3,038	2,240	2,265	1,317
構成比	1.6	1.0	0.9	0.7	0.8	0.5
当期純利益、現金配当金および株主持分						
当期純利益	¥ 47,432	¥ 49,918	¥ 18,990	¥ 22,798	¥ 23,264	¥ 9,896
現金配当金(支払済) ³⁾	8,146	7,555	6,972	5,719	5,459	5,438
株主持分	373,912	327,147	283,840	284,634	260,854	238,239
連結財務指標						
運転資本比:						
借入金:						
短期借入金	15.7	8.4	5.7	8.3	8.8	9.9
一年内返済予定長期借入債務	1.2	2.5	1.7	2.3	5.2	0.8
転換社債	0.1	0.3	0.6	0.7	0.9	6.8
その他長期債務	4.8	5.2	6.4	3.7	3.4	3.5
負債合計	21.8	16.4	14.4	15.0	18.3	21.0
株主持分	78.2	83.6	85.6	85.0	81.7	79.0
総資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資本利益率(%)(a)	6.1	7.8	4.0	4.9	5.3	2.5
自己資本利益率(%)(b)	12.7	15.3	6.7	8.0	8.9	4.2
対売上高およびその他収入比:						
減価償却費	8.3	7.8	9.2	9.5	11.5	10.4
賃借料	3.0	2.7	3.2	3.4	3.7	4.1
減価償却累計率(%)	63.8	62.1	61.7	60.8	60.6	61.2
純資産回転率(回数)	2.42	2.53	2.15	2.27	2.22	2.17
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数)(c)	60.2	77.7	50.3	46.4	37.8	26.4
税引前利益支払利息・賃借料カバレッジ(倍数)(d)	14.5	19.1	12.5	12.7	11.6	9.6

注：設置工事売上高は、対応するセントラライズドシステムおよびローカルシステム収入に含まれています。

	2000	1999	1998	1997	1996	1995
外部への発行済株式数⁽¹⁾						
発行済株式数	233,075,442	116,392,109	116,233,393	116,203,824	114,378,620	113,766,167
当社保有	4,840	11,817	3,185	2,926	2,016	24,941
差引残高	233,070,602	116,380,292	116,230,208	116,200,898	114,376,604	113,741,226
1株当り情報:⁽¹⁾						
基本的当期純利益(円) ⁽²⁾	¥ 203.67	¥ 214.51	¥ 81.70	¥ 98.69	¥ 102.09	¥ 43.57
配当金(円) ⁽³⁾	35.00	32.50	30.00	25.00	24.00	24.00
株主資本(円) ⁽⁴⁾	1,604.29	1,405.51	1,221.03	1,224.75	1,140.33	1,047.29
キャッシュ・フロー(円) ⁽²⁾	310.63	310.76	177.01	193.68	219.14	137.78
株価/純資産倍率	5.49	3.99	3.34	2.84	3.06	2.55
株価/収益率	43.21	26.15	49.88	35.21	34.23	61.40
株価/キャッシュ・フロー倍率	28.33	18.05	23.02	17.94	15.95	19.41
期末株価(円)	8,800	5,610	4,075	3,475	3,495	2,675

注記：(a)純利益/総資産 (d)(税引前当期純利益+支払利息+1/3賃借料)/(支払利息+1/3賃借料)の計算式を2000年、1999年、1998年、1997年、1996年の各3月31日終了年度に適用。(継続事業からの税引前利益+支払利息+1/3賃借料)/(支払利息+1/3賃借料)の計算式を1995年3月31日終了年度に適用。
 (b)純利益/株主資本
 (c)(税引前当期純利益+支払利息)/支払利息の計算式を2000年、1999年、1998年、1997年、1996年の各3月31日終了年度に適用。(継続事業からの税引前利益+支払利息)/支払利息の計算式を1995年3月31日終了年度に適用。

(1) 1株当りの金額は、1999年11月19日に行われた株式分割を反映し、修正再表示されています。ただし、期末発行済株式数については、この株式分割による調整はされていません。

(2) 1株当りの金額は、期中の加重平均発行済普通株式数にもとづいて計算されています。

(3) 9,323百万円(40円/1株)の現金配当が2000年6月29日の株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記16参照)

(4) 1株当りの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数にもとづいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

株主情報

	2000	1999	1998	1997	1996	1995
株主数	15,019	9,458	9,911	10,849	11,223	11,696
普通株式保有:						
金融機関	42.74%	45.71%	44.26%	42.57%	40.00%	45.10%
証券会社	2.66	0.90	0.98	1.31	1.35	1.25
その他企業	13.86	13.67	13.73	14.05	14.49	15.02
外国投資家	25.96	26.90	27.40	27.03	28.04	21.65
個人投資家およびその他投資家	14.78	12.82	13.63	15.04	16.12	16.98
計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報（東京証券取引所調べ）

	1株当りの株価		日経平均	
	高値	安値	高値	安値
1998年 4月 6月	¥ 8,490	¥ 7,700	¥16,536.66	¥14,715.38
7月 9月	8,660	7,630	16,731.92	13,406.39
10月 12月	9,450	7,930	15,207.77	12,879.97
1999年 1月 3月	11,770	8,800	16,378.78	13,232.74
4月 6月	13,370	10,630	17,782.79	15,972.68
7月 9月	22,150	8,150	18,532.58	16,821.06
10月 12月	12,640	9,300	18,934.34	17,254.17
2000年 1月 3月	11,490	7,650	20,706.65	18,168.27

*上記の数字は市場価格であり、1999年9月27日に権利落ちした1対2の株式分割による調整はいたしてありません。

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行 (¥ 900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行 (¥ 1,134)
1975年12月1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行 (¥ 2,570)
1976年6月1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行 (¥ 1,700)
1977年12月1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年6月1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行 (¥ 2,230)
1981年12月1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年の6月から東京証券取引所に上場されています。

*1株を2株にする株式分割を行いました。